

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	10,231,568	12,324,017	23,234,694
経常利益(千円)	192,068	351,980	978,828
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	57,210	82,831	217,170
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,210	91,867	220,276
純資産額(千円)	2,562,158	2,858,984	2,839,645
総資産額(千円)	12,880,534	12,875,827	12,184,426
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2,366.42	3,426.18	8,982.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.9	22.2	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	629,826	407,752	1,768,667
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	314,241	5,468	465,995
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	857,356	558,191	158,564
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,305,558	3,249,341	2,279,829

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4,520.59	292.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。
当第2四半期連結会計期間において普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
5. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の関係会社は1社増加しました。

これは、当社グループが、米国本土へ飲食事業の進出・展開をより具体化するため、米国カリフォルニア州にDiamond Dining International California LLCを設立し、米国本土に1拠点を設置したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復基調が見られたものの、世界景気の下振れや金融資本市場の変動が国内景気を下押しするリスクもあり、依然として景気の先行きが不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、消費税率引き上げや所得動向への懸念等による消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、加えて夏場にかけての天候不順等も重なり、引き続き厳しい状況にて推移いたしました。

このような環境下、当社グループは当期を第2創業期と位置付け、『世界一のエンターテイメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、マルチブランド戦略へ舵を切り、ブランディング及びマーケティング強化による集客力向上に積極的に取り組む一方、センター物流の推進等によるコスト削減、店舗のスクラップ&ビルド及び業態変更にも取り組んでまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、ライセンス事業に進出いたしました。これは、当社の子会社である株式会社ゴールデンマジックが前連結会計年度において、低価格高品質の新規業態として開発・出店した「やきとり 金(まるきん)」(平成24年8月31日現在 直営7店舗展開)が好調に推移していることから、同業態をライセンスモデルとして事業展開することで当社グループの業績拡大、安定収益化等が図れると判断したものであります。今後、同事業を当社グループの新たな事業の柱とすべく積極的に取り組んでまいり予定であります。

当社グループ各社の店舗展開状況及び直営店舗数につきましては、当社単体では「舞踏の国のアリス(渋谷)」1店舗の新規出店、3店舗の業態変更(2店舗を1店舗への統合含む)を実施し計92店舗、株式会社シークレットテーブルはグループ初の京都出店となる「薩摩ごかもん」「やきとり とりあさ」計2店舗の新規出店、2店舗のグループ内譲受、3店舗の業態変更、1店舗の退店により計35店舗、株式会社ゴールデンマジックは「やきとり 金(まるきん)」3店舗の新規出店、グループ内譲渡1店舗により計42店舗(ライセンス店舗数はゼロ)、株式会社サンプルは1店舗のグループ内譲渡を実施し計4店舗、アミューズメント事業を主に展開する株式会社バグースは新業態となります「Hiroo Golf IMPACT」(ゴルフスクール)1店舗の新規出店、3店舗の退店により計52店舗となっております。

米国ハワイ州の日本食レストラン1店舗を含めた平成24年8月31日現在における当社グループの直営店舗数は、計226店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,324百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益284百万円(前年同期比98.5%増)、経常利益351百万円(前年同期比83.3%増)となりました。また、特別損失として、閉店の意思決定等を行なった店舗に対し減損損失102百万円を計上したこと等により、四半期純利益は82百万円(前年同期は57百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループはライセンス事業に進出したことにより、同事業を新たなセグメントとして追加しております。

飲食事業

マルチブランド戦略へ舵を切りました飲食事業におきましては、当社グループの強みである『コンセプト』・『空間』・『ストーリー』を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました一方、今後の集客力強化及び売上高向上施策の一環として第3四半期後半から本格稼働予定の予約システム、予約コールセンターの一部を一部店舗にてトライアル実施するなど、営業力強化の仕組作りにも努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,132百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は726百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得及び卓球台導入店舗の拡大による顧客層拡大に注力し、複合カフェ部門ではエリアに適した価格帯の新ブランドの追加投入や非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施することで、集客力向上に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,161百万円（前年同期比86.3%増）、セグメント利益は357百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、定期的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集を実施いたしました結果、当第2四半期連結累計期間において16加盟を獲得することができました（但し、平成24年8月31日現在16加盟全て未出店）。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

なお、同セグメントにつきましては前年同期実績がないため、前年同期比較はしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが407百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが5百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが558百万円の資金増となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は3,249百万円（前連結会計年度末比969百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は407百万円（前年同期は629百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を245百万円計上したほか、減価償却費を368百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期は314百万円の支出）となりました。これは、主として差入保証金の回収による収入204百万円を計上する一方、新規出店に伴う差入保証金の差入による支出92百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は558百万円（前年同期は857百万円の収入）となりました。これは、主として長期借入による収入1,750百万円を計上する一方、長期借入金の返済による支出966百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,220	24,220	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん(注)
計	24,220	24,220	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日 (注)	12,110	24,220	-	502,015	-	492,015

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
松村 厚久	東京都港区	10,252	42.3
株式会社松村屋	東京都港区六本木3丁目7-1-3102	2,480	10.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	697	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	649	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.2
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	469	1.9
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505041	東京都中央区日本橋3丁目11-1	400	1.7
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	257	1.1
根本 照夫	茨城県龍ヶ崎市	220	0.9
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	195	0.8
計		16,159	66.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 44	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,176	24,176	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,220	-	-
総株主の議決権	-	24,176	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモ ンドダイニング	東京都港区西新橋 三丁目7番1号	44	-	44	0.2
計	-	44	-	44	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,554	3,237,459
売掛金	282,951	288,446
商品	10,399	11,860
原材料及び貯蔵品	109,861	112,009
その他	879,433	934,694
貸倒引当金	1,350	1,820
流動資産合計	3,592,850	4,582,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,373,697	7,281,461
減価償却累計額	4,325,068	4,361,905
減損損失累計額	498,596	500,662
建物(純額)	2,550,031	2,418,893
工具、器具及び備品	2,150,811	2,175,388
減価償却累計額	1,816,422	1,842,298
減損損失累計額	60,088	53,094
工具、器具及び備品(純額)	274,300	279,995
土地	90,216	90,216
リース資産	481,772	479,943
減価償却累計額	171,804	209,703
減損損失累計額	25,875	7,650
リース資産(純額)	284,093	262,589
建設仮勘定	965	1,082
有形固定資産合計	3,199,608	3,052,777
無形固定資産		
のれん	605,653	524,051
その他	28,292	48,096
無形固定資産合計	633,945	572,148
投資その他の資産		
差入保証金	4,241,165	4,128,180
その他	516,856	540,842
貸倒引当金	-	771
投資その他の資産合計	4,758,021	4,668,251
固定資産合計	8,591,575	8,293,177
資産合計	12,184,426	12,875,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,045	525,276
短期借入金	491,600	289,800
1年内返済予定の長期借入金	1,812,372	2,027,262
1年内償還予定の社債	140,000	180,000
未払法人税等	261,112	162,654
賞与引当金	48,385	30,815
株主優待引当金	7,339	1,827
資産除去債務	20,263	48,739
その他	1,527,851	1,523,911
流動負債合計	4,805,970	4,790,287
固定負債		
社債	420,000	510,000
長期借入金	3,039,335	3,608,111
資産除去債務	377,922	395,464
負ののれん	236,368	175,491
その他	465,184	537,489
固定負債合計	4,538,810	5,226,555
負債合計	9,344,780	10,016,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,844,922	1,855,226
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	2,836,539	2,846,842
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,105	12,141
その他の包括利益累計額合計	3,105	12,141
純資産合計	2,839,645	2,858,984
負債純資産合計	12,184,426	12,875,827

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	10,231,568	12,324,017
売上原価	2,491,102	2,780,844
売上総利益	7,740,465	9,543,172
販売費及び一般管理費	1 7,596,937	1 9,258,217
営業利益	143,528	284,954
営業外収益		
負ののれん償却額	60,877	60,877
その他	27,936	62,869
営業外収益合計	88,813	123,747
営業外費用		
支払利息	39,261	46,296
その他	1,011	10,425
営業外費用合計	40,273	56,721
経常利益	192,068	351,980
特別利益		
固定資産売却益	1,300	34,183
その他	55	-
特別利益合計	1,355	34,183
特別損失		
固定資産除却損	-	38,178
減損損失	100,682	102,743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,737	-
その他	9,069	-
特別損失合計	230,489	140,921
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	37,065	245,241
法人税等	20,145	162,410
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	57,210	82,831
四半期純利益又は四半期純損失 ()	57,210	82,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	57,210	82,831
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	9,035
その他の包括利益合計	-	9,035
四半期包括利益	57,210	91,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,210	91,867
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,065	245,241
減価償却費	373,964	368,926
減損損失	100,682	102,743
のれん償却額	44,254	88,070
負ののれん償却額	60,877	60,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	1,241
賞与引当金の増減額(は減少)	8,380	11,076
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	14,150	-
支払利息	39,261	46,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,737	-
売上債権の増減額(は増加)	3,781	6,266
たな卸資産の増減額(は増加)	5,776	3,608
仕入債務の増減額(は減少)	34,522	28,231
その他	379,490	118,185
小計	981,948	680,737
利息及び配当金の受取額	329	824
利息の支払額	43,628	46,296
法人税等の支払額	308,823	227,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,826	407,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	93	1,046
有形固定資産の取得による支出	242,229	77,283
無形固定資産の取得による支出	4,985	6,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	90,986	-
子会社株式の取得による支出	-	20,001
差入保証金の差入による支出	53,934	92,104
差入保証金の回収による収入	96,626	204,660
長期前払費用の取得による支出	12,569	36,281
資産除去債務の履行による支出	-	12,783
その他	6,068	35,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,241	5,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,099,664	201,800
長期借入れによる収入	750,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	825,625	966,334
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	50,000	70,000
配当金の支払額	60,224	71,942
その他	56,458	81,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,356	558,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	9,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,172,941	969,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,616	2,279,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,305,558	3,249,341

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,497,070千円	給与手当 3,037,484千円
地代家賃 2,259,555千円	地代家賃 2,689,934千円
賞与引当金繰入額 52,316千円	賞与引当金繰入額 30,815千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金 2,257,855千円	現金及び預金 3,237,459千円
預入期間3カ月超の定期預金 146,147千円	預入期間3カ月超の定期預金 192,978千円
その他流動資産(預け金) 193,849千円	その他流動資産(預け金) 204,859千円
現金及び現金同等物 2,305,558千円	現金及び現金同等物 3,249,341千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,440	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	72,528	6,000	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高	8,534,879				
(1) 外部顧客への売上高	-	1,696,688	10,231,568	-	10,231,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-
計	8,534,879	1,696,688	10,231,568	-	10,231,568
セグメント利益	634,859	167,473	802,333	658,805	143,528

(注)1. セグメント利益の調整額 658,805千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、撤退予定の5店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては100,682千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年6月1日付で株式会社バグースの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては327,028千円であります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「アミューズメント事業」セグメントより発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高	9,132,961					
(1) 外部顧客への売上高	-	3,161,055	30,000	12,324,017	-	12,324,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計	9,132,961	3,161,055	30,000	12,324,017	-	12,324,017
セグメント利益	726,968	357,714	4,038	1,088,721	803,766	284,954

(注)1. セグメント利益の調整額 803,766千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、当社グループはライセンス事業に進出したことにより、同事業を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、撤退予定の3店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては80,955千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,787千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2,366円42銭	3,426円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	57,210	82,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	57,210	82,831
普通株式の期中平均株式数(株)	24,176	24,176
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額 4,732円83銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。